

# インドネシア製品の 国際競争力分析調査

## 「パーム油」

# 1. 産業動向

＜インドネシアのパーム原油の生産量＞  
(千トン、%)

## ■ パーム原油生産概要(04年)

生産量: 12,350千トン(+16.5%)

作付面積: 3,310千ha(+9.2%)

単位当たり収穫量: 3.73トン/ha (資料) 農業省など

	生産量	前年比
2000年	7,050	-
2001年	8,080	14.6
2002年	9,370	16.0
2003年	10,600	13.1
2004年	12,350	16.5

## ■ 需給動向

インドネシアのパーム油需給動向

(千トン、%)

	年初在庫	国内生産	輸入	輸出	国内消費	年末在庫
2000	795	7,050	7	4,140	2,962	750
2001	750	8,080	7	4,980	2,877	980
2002	980	9,370	17	6,490	3,027	850
2003	850	10,600	9	7,370	3,169	920
2004	920	12,350	13	8,996	3,347	940

(資料) 農業省など

## 2. 輸出動向

### (1) 輸出の概要

#### ■ 輸出額(2004年)

パーム原油: 397万トン(+37.2%)

その他のパーム油: 503万トン(+43.9%)

#### ■ パーム油輸出額第3位、シェア4.8%

インドネシアのパーム油及び関連製品の輸出

品名	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
パーム原油	1,817,664	1,849,142	2,804,792	2,892,130	3,966,971
その他のパーム油	2,292,363	3,054,076	3,528,916	3,494,279	5,029,303
パーム核原油	437,357	464,334	595,067	522,531	707,531

(資料) 工業省

## (2) 輸出相手国

- パーム原油の輸出相手国：インドが45%
- その他パーム油の輸出先：中国22.0%、インド21.5%

インドネシアのパーム原油の主要輸出先

(トン)

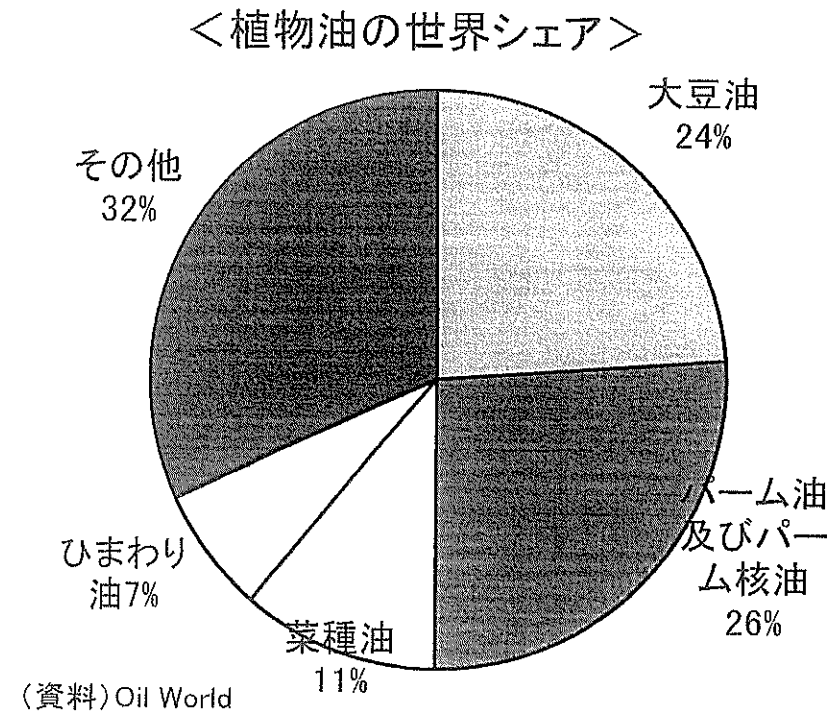
品名	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
インド	912,117	713,334	1,046,277	1,402,783	1,786,364
オランダ	414,254	466,294	709,193	377,425	522,479
中国	3,140	27,650	30,502	34,046	20,118
マレーシア	36,438	53,070	364,922	320,528	511,645
シンガポール	183,362	228,846	251,886	263,931	364,398
その他	268,443	359,948	402,012	493,417	761,967
合計	1,817,664	1,849,142	2,804,792	2,892,130	3,966,971

(資料) 工業省

### 3. 世界市場におけるパーム油の位置付けと世界シェア

- 世界市場におけるパーム油の位置付け  
パーム油が最大シェア

- 世界シェア  
第1位：マレーシア  
第2位：インドネシア  
シェア40.0%（2004年）



## 4. 競合国の状況とインドネシアの競争力

### ■ インドネシアとマレーシアの生産・輸出量の比較

＜インドネシアとマレーシアのパーム油生産・輸出量の比較＞

(千トン)

	生産				輸出			
	インドネシア		マレーシア		インドネシア		マレーシア	
		シェア		シェア		シェア		シェア
2001年	9,060	36.2	11,856	47.4	6,094	32.3	10,758	57.0
2002年	10,370	37.4	13,180	47.5	7,167	33.2	12,133	56.2
2003年	11,930	40.0	13,418	45.0	8,706	37.1	12,186	51.9
2004年	13,280	40.0	15,180	45.8	9,730	37.5	13,580	52.4
2005年 (予測)	14,500	41.6	15,450	44.3	10,770	39.0	13,950	50.5

(資料) Oil World

### ■ インドネシアの優位性

- ① 土地資源と土地価格の安さ→生産拡大余地
- ② 安価で豊富な労働力
- ③ アブラヤシ生育に適した気候・土壌

## 5. 問題点

- アブラヤシ育成上の問題点
  - ①種子の検査制度・標準化の遅れ
  - ②単位当たり収量の低さ
  - ③原材料調達コストの上昇
- 生産・輸出上の問題点
  - ①パーム原油精製施設の質の問題
  - ②パーム油関連製品(川下製品)の発展の遅れ
  - ③輸入者ニーズへの対応の遅れ

## 6. 他国における政策事例研究 ＜マレーシア＞

- マレーシアパーム油庁：一元的政策立案・産業振興
- 主要な役割と成果
  - ①産業政策立案・発展プログラム作成
  - ②研究開発
  - ③海外市場開発・マーケティング活動
  - ④産業関連情報の収集・提供
  - ⑤国内・国際ネットワークの構築



## 7. 輸出拡大のための政策に向けた提言①

- パーム油産業振興の必要に対する政府の強いコミットメントと省庁間の共通認識の形成

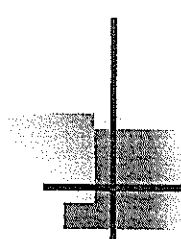
政府支援スタンスの明確化・関連省庁間の強調強化

- 長期ビジョン、効果的かつ段階を踏んだ産業発展プログラム、年次行動計画の策定
- 既存研究開発機関の機能強化および統合

研究開発、技術向上、人材育成に携わる政府関連機関

## 7. 輸出拡大のための政策に向けた提言②

- 海外における販促活動の支援強化  
海外における販促、海外チャネル開発、海外の潜在顧客のニーズ収集・開拓などの面での政府の支援
- 政府省庁の再編による、マレーシアパーム油庁のようなパーム油産業発展に一元的な責任を持つ専門機関の形成
- パーム油産業に関心を持つ海外投資家誘致のための投資環境の改善  
技術力、デザイン開発力、市場とのネットワークを既に持っている外資の誘致



# インドネシア製品の 国際競争力分析調査

## 「木工品」

# 1. 産業動向

## (1) 生産の概要

### ■ 家具生産額

2003年: 17兆5,476億ルピア  
(前年比▲3.1%)

### ■ 輸出比率: 77.2%

### ■ 生産品目

木製家具77%、籐製家具19%

### ■ 家具製造企業

4,000社、直接雇用10万人、間接雇用20万人

＜家具の生産額の推移＞

(億ルピア)

1997年	43,199
98年	70,098
99年	123,873
2000年	161,985
2001年	187,471
2002年	181,168
2003年	175,476

(資料) 工業省、ヒヤリング調査



## (2) 生産ネットワーク

- <原材料> 豊富な森林資源

問題：原料の安定的調達の困難

(理由) ①量的確保の困難

違法伐採、乱伐、密輸出の横行

②原木価格の上昇

- <加工材>

重要な生産・輸出品目でもある

原材料の問題から生産量頭打ち、生産コスト上昇

## 2. 輸出動向

### (1) 輸出の概要

#### ■ 家具輸出額

2003年：13兆5,397億ルピア

- 輸出額第11位、シェア1.5%  
(世界第10位の輸出国)

#### ■ 合板輸出額

2004年：15億7,687万ドル

- 輸出額第8位、シェア2.3%  
(生産量では世界第3位)

＜家具の輸出額の推移＞

(億ルピア)

1997年	21,963
98年	35,450
99年	96,695
2000年	126,370
2001年	144,539
2002年	139,761
2003年	135,397

(資料) 貿易統計

## (2) 輸出相手国

### ■ 家具の輸出相手国

米国が3分の1、日本13%

### ■ 合板の輸出先

日本が主要輸出先、米国8.6%

<家具の主要輸出先>

(%)

アメリカ	33
日本	13
オランダ	7
イギリス	6
フランス	5

(資料) 貿易統計

インドネシアの合板の主要輸出先

(1,000ドル、%)

	金額				
	2002年	2003年	2004年	前年比	シェア
総輸出	1,748,310	1,662,911	1,576,874	▲ 5.2	100.0
日本	743,750	628,597	686,549	9.2	43.5
米国	194,005	140,944	135,179	▲ 4.1	8.6
中国	93,374	134,562	129,858	▲ 3.5	8.2
韓国	124,275	137,411	96,402	▲ 29.8	6.1
台湾	70,339	83,846	83,587	▲ 0.3	5.3

(資料) インドネシア中央統計局

### 3. 競争力

- 日本市場における位置付けと評価  
中～低価格帯のボリュームゾーンでアジア製品と競合  
中国が輸入品の39.4%、アジア製品の46.7%を占める  
イ製品は、輸入の6.8%、アジア製品の8.1%（5番目）  
中国製品に価格競争力で劣位、品質でも優位性なし
- 対中国競争力分析  
貿易特化係数：木製家具全製品で中国が高い競争力  
産業内貿易指数：中国との関に分業関係はみられない



## 4. 問題点

### ■ 原材料確保・林業政策の問題点

- ① 違法伐採、乱伐、密輸出の横行
- ② 「植林・産業造林計画」の遅れ
- ③ 原材料調達コストの上昇

### ■ 生産・輸出上の問題点

- ① 価格競争力の低下
- ② 市場ニーズへの対応
- ③ 製品開発力・デザイン能力の不足

## 5. 他国における政策事例研究 ＜中国＞

### ■ 生産・輸出振興政策

政府主導というより民間セクターの自助努力が中心

### ■ 林業政策

99年～「全国生態環境建設計画」

目標：2050年までに森林率26%

「6大林業重点事業」：①天然林資源保護事業、②退耕  
還林事業など

→造林面積が増加するなど既に成果

## 6. インドネシアにとっての木工品の重要性

- 重要な外貨の獲得源
- 豊富な資源の活用

世界屈指の熱帯雨林、森林資源保有国

- 雇用吸収力  
林業分野+工業分野でのダブル雇用
- 地域開発への多大な貢献

## 7. 輸出拡大のための政策に向けた提言①

- 木工品の産業振興の必要に対する政府の強いコミットメントと省庁間の共通認識の形成

政府支援スタンスの明確化・関連省庁間の強調強化

- 長期ビジョン、効果的かつ段階を踏んだ産業発展プログラム、年次行動計画の策定
- 長期的な資源の保全とその有効活用に重点をおいた確固たる「林業政策」の確立

原材料の安定供給と品質の向上

## 7. 輸出拡大のための政策に向けた提言②

- 既存研究開発機関の機能強化および統合  
研究開発、技術向上、人材育成に携わる政府関連機関
- 海外における販促活動の支援強化  
海外における販促、海外チャネル開発、海外の潜在顧客のニーズ収集・開拓などの面での政府の支援
- 木工品産業に関心を持つ海外投資家誘致のための投資環境の改善  
技術力、デザイン開発力、市場とのネットワークを既に持っている外資の誘致

# インドネシア製品の国際競争力分析調査

## ココア製品

2006年2月28日

日本総合研究所 研究事業本部  
海外事業・戦略クラスター

# 1. 生産動向

## (1) カカオ豆生産の概要

- ・インドネシアの2004年のカカオ豆生産量は430千トン。コートジボアール(1,000千トン)、ガーナ(736千トン)に次いで世界第3位(シェア13.0%)
- ・2003年のカカオ豆収穫面積は、コートジボアール(170万ha)、ガーナ(150万ha)、ナイジェリア(110万ha)、ブラジル(59ha)に次いで世界第5位(50万ha)
- ・2003年のカカオ豆の州別栽培量は大きい順に、南スラウェシ州(全体の40.7%)、南東スラウェシ州(同16.6%)、中部スラウェシ州(10.4%)、北スマトラ州(同8.7%)

世界のカカオ豆生産

	(1,000トン)									
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
コートジボアール	1,120	1,235	1,119	1,201	1,306	1,396	1,330	1,225	1,225	1,000
ガーナ	404	403	322	409	434	437	390	341	497	736
インドネシア	278	351	330	431	443	466	381	450	426	430
ナイジェリア	203	323	318	370	225	338	340	340	380	380
ブラジル	297	257	278	281	205	197	186	175	170	177
カメルーン	134	126	127	125	116	123	122	125	140	140
エクアドル	86	94	83	35	95	100	76	88	89	85
コロンビア	57	50	50	51	51	45	44	48	54	51
メキシコ	49	39	46	44	41	28	47	46	48	48
ドミニカ共和国	65	67	58	68	26	37	45	50	50	45
その他	298	299	285	269	253	252	223	217	209	210
世界	2,991	3,244	3,016	3,284	3,195	3,419	3,184	3,105	3,288	3,302

(資料)FAO

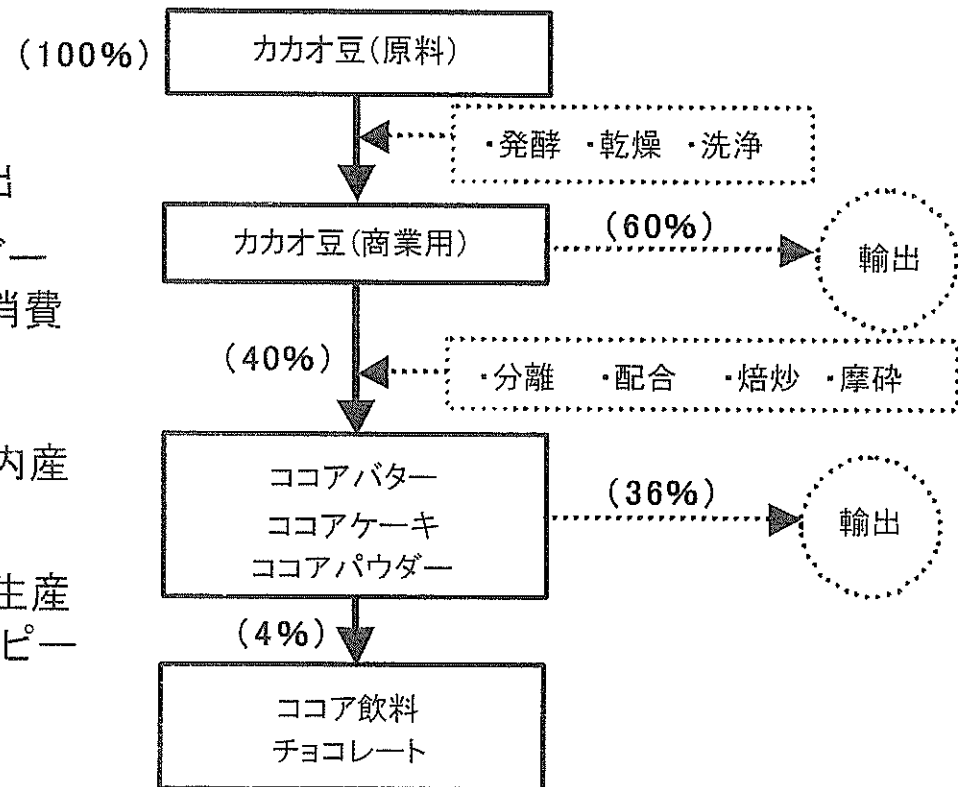
## (2) 生産ネットワーク分析

### ・上流部門の特徴

- ①国産カカオ豆の6割が輸出
- ②国内で摩砕された後、9割が輸出
- ③摩砕された内1割がココアパウダーやチョコレートに加工され国内で消費

### ・下流部門の特徴

- ①ココアケーキ、ココアバターは国内産が需要を満たしておらず輸入
- ②下流部門の発展は遅れており、生産ネットワークの高付加価値化のスピードは極めて遅い





### (3) 生産者の動向

- ・2003年のカカオ豆生産は、小規模農家89.5%、国営企業6.0%、民間企業4.5%と、小規模農家が圧倒的多数。カカオ豆の価格上昇を背景に、小規模農家の割合が急上昇
- ・国内にカカオ豆加工(摩砕)業者は13社。いずれも原料のカカオ豆の最大生産地であるスラウェシに立地。加工量は、2002年の約12万トンから、2004年に約16万トンへ増加
- ・下流部門に進出している外資企業は、加工ではEfeem(米)、チョコレート製造では、Nestle(スイス)、Mars(米)、Cadburys(英)など。市場規模が小さいため進出は少ない

カカオ豆の経営主体別生産

	栽培面積(ha)	生産量(トン)
小規模農家	801,332	512,251
国営企業	54,815	34,310
民間企業	61,847	26,079
合計	917,634	572,640

(資料) 農業省

## 2. 輸出動向

### (1) カカオ豆の輸出動向

- ・インドネシアのカカオ豆輸出額は、2002年の521百万ドルをピークに、2003年は前年比21.3%減の410百万ドル
- ・それまでの世界第3位から4位(世界に占めるシェア9.3%)に後退
- ・輸出量は26.6万トンで第3位を維持

世界のカカオ豆の輸出

(100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
コートジボアール	1,063	1,408	1,284	1,337	1,285	845	1,006	1,767	1,733
ガーナ	327	611	368	466	411	404	396	481	715
ナイジェリア	158	213	172	193	295	210	210	253	437
インドネシア	224	263	295	383	296	233	272	521	410
オランダ	90	96	80	61	131	102	108	137	202
カメルーン	131	151	142	146	157	73	117	188	179
ベルギー	0	0	0	0	0	54	47	118	163
エストニア	3	21	106	105	68	62	71	121	123
エクアドル	82	91	59	19	64	38	55	89	113
パプアニューギニア	37	50	51	39	31	31	33	58	73
その他	334	367	389	417	233	165	156	230	279
世界	2,449	3,271	2,946	3,166	2,971	2,217	2,471	3,963	4,427

(資料)FAO

## (2) 主要輸出先

- ・カカオ豆の輸出先は、マレーシアが第1位で全体の47.7%（輸出量では49.8%）。次いで、米国24.2%（同22.9%）、シンガポール12.8%（同12.5%）、ブラジル7.4%（同7.5%）
- ・マレーシアへのカカオ豆輸出が急増しているのは、ジョホールバルにあるPetra Food（摩砕業）向け輸出が増えていることが理由
- ・同社はマレーシアで加工したココア中間製品を世界各国へ輸出

### インドネシアのカカオ豆の輸出

(1,000トン)

	1999	2000	2001	2002	2003
マレーシア	30,907.2	51,820.5	78,217.8	75,935.3	103,721.5
米 国	162,232.0	134,107.4	128,895.5	117,278.4	52,650.7
シンガポール	49,233.2	56,855.4	35,908.0	37,639.4	27,910.0
ブラジル	25,161.6	25,946.8	11,116.1	64,636.3	15,997.0
ドイツ	19,317.2	13,792.5	8,121.0	4,938.4	51.0
中 国	15,976.6	16,406.0	0.0	2,919.7	0.0
その他	30,867.5	24,688.7	40,411.7	62,302.4	17,132.1
合 計	333,695.3	323,617.3	302,670.1	365,649.9	217,462.3

(資料) ASKINDO

### (3) 輸出の問題点

- ・小規模農家による生産に起因する問題: ①不十分な害虫問題への対処、②老齢化したカカオ樹、③未発酵のカカオ豆(低品質とみなされる)
- ・税制面での問題: カカオ豆を国内販売すれば販売額の10%が付加価値税(VAT)として賦課。農家は、手取りが増えるため、VATが課されない輸出に積極的
- ・上流分野に偏る輸出品目: 付加価値の低い段階での輸出が大きい。川上から川下へ進むにつれて輸出金額及び世界の輸出に占める割合のいずれも減少

インドネシアのココア関連製品の輸出(2003年)

	品名	輸出金額 (100万ドル)	前年比 (%)	世界の輸出に占 める割合(%)	世界の輸出にお ける順位
川上 ↓ 川下	カカオ豆	410	▲21.3	9.3	4
	ココアバター	118	32.6	6.8	5
	ココアケーキ・ パウダー	62	31.9	4.4	9
	チョコレート	28	▲17.6	0.3	35

(資料)FAO

### 3. 競争力分析

#### ・非発酵 (Non-fermented) の問題

- ①インドネシアでは、生産される豆の約2割が発酵豆で、約8割は非発酵豆
- ②非発酵豆の大半は米国へ輸出。ヨーロッパや日本ではチョコレート製品の製造に主として発酵豆が使用され、非発酵豆は使用されない

#### ・日本市場におけるインドネシア製品の評価

- ①日本では、ガーナ産カカオ豆を基本にし、ベネズエラ豆とエクアドル豆で味付けを行う例が一般的。この結果、これら3カ国からの輸入が全体の約90%
- ②インドネシア産カカオ豆は味や香りの評価が高くなく、高級チョコレートなどへの利用が低く、輸入量は少ない
- ③インドネシア産カカオ豆の味や香りは、アメリカ人の嗜好に合わせてロースト温度が高く大味
- ④日本市場への売り込みを考えるならば、日本人の嗜好に合わせて、品種の変更、ロースト温度の引き下げ、調整ココア比率の引き上げなどの方策を採ることが必要



## 4. 産業・輸出振興政策および貿易・通関制度

### ・産業・輸出振興政策

- ①政府による産業・輸出振興政策は極めて少ない。しかも、農業省と工業省による振興策は、財源不足などの理由でこれまでのところほとんど機能していない
- ②政府とインドネシア・ココア協会(ASKINDO)は協力して農家に対する支援を実施。しかしココア樹の無償配布が一部零細農家だけを対象とするなど、支援は限定的
- ③インドネシア・コーヒー・ココア研究所(PPKKI)は、30年に及ぶ歴史を有し、農業に関する研究開発活動に携わっている。しかし資金不足のため活動は不十分

### ・貿易・通関制度

- ①ココア関連製品に関する貿易規制はほとんどない。輸出入は自由であり、数量規制や輸入許可は必要なく、また輸出関税は0%
- ②インドネシアはココア製品の関税率の大幅な削減を実施し、現在の税率(WTO協定)は5%と低い。しかし他諸国とのFTA交渉のスピードは相対的に遅い

## 5. 他国における政策事例研究

### ■ アジアにおいてココア栽培の長い歴史を有するマレーシア

#### ・ 外資に対する奨励策

- ① ココア産業について積極的な外資誘致や技術導入を進め、競争力を強化
- ② 上流部門のココア栽培、下流部門のココア製品製造への投資のいずれもパイオニア・ステータスまたは投資税額控除 (ITA) の対象

#### ・ 関税引き下げへ向けての動き

- ① マレーシアは、AFTAや近隣諸国との自由貿易協定 (FTA) の締結に対して積極的
- ② マレーシアと中国との間で、2004年3月に590品目のアーリーハーベストがスタート
- ③ 対象品目にココアも含まれ、マレーシアの輸出に対して中国は関税を引き下げ

#### ・ マレーシアココア理事会 (MCB)

- ① マレーシア政府は、マレーシアココア理事会 (MCB) を設置
- ② ココア産業の競争力向上のための様々な活動を実施

## 6. 輸出拡大に向けた提言

- ・小規模農家の育成

政府や産業団体が中心となって、小規模農家の健全な育成に向けての支援が望まれる

- ・研究・開発機能の強化・拡充（インドネシア・コーヒー・ココア研究所（PPKKI）の活性化）

必要な予算措置を講じるとともに、マレーシア・パーム油研究所などから支援を得る

- ・世界標準品（発酵豆）の生産の振興

小規模農家を指導・教育し、インドネシア産カカオ豆を世界標準の発酵豆に切り替える

- ・輸出検査の強化

農業省と税関当局が協力し、カカオ豆の輸出検査を厳格に行い品質を保証

- ・産業団体の機能強化

①ASKINDO、②APIKCI、③AIKIの3団体が協力し、ココア産業の健全な発展を推進

- ・カカオ豆に対するVATの見直し

産業全体の発展を見据え、幅広く産業界の意見を聞いた上でのVAT見直しが望まれる



# インドネシア製品の国際競争力分析調査

## ゴム・ゴム製品

2006年2月28日

日本総合研究所 研究事業本部  
海外事業・戦略クラスター

# 1. 生産動向

## (1) 天然ゴム生産の概要

- ・2004年の生産量は前年比15.3%増の207万トン。
- ・農園タイプ別の生産量のシェアでは小農が8割を占める。
- ・ただし、栽培面積1ヘクタール当たりの生産量は、民営農園1.2トン、国営農園1.0トンに対して、小農は0.7トンと少ない。

農園タイプ別天然ゴム生産量

	生産量(千トン)				構成比(%)		
	小農	国営農園	民間農園	合計	小農	国営農園	民間農園
1994	1,139	188	172	1,499	76.0	12.5	11.5
1996	1,193	202	179	1,574	75.8	12.8	11.4
1998	1,243	193	227	1,662	74.8	11.6	13.6
2000	1,212	182	216	1,610	75.3	11.3	13.4
2001	1,219	182	216	1,617	75.4	11.2	13.4
2002	1,227	187	217	1,630	75.2	11.4	13.3
2003	1,396	192	204	1,792	77.9	10.7	11.4
2004p	1,662	196	208	2,066	80.5	9.5	10.1
平均伸び率	3.9	0.4	1.9	3.3	-	-	-

(資料) Ministry of Agriculture

## (2) ゴム製品生産の概要

- ・事業所数は462件、雇用者数は16万人、産出額は約16兆ルピア、付加価値額は約12兆ルピア。製造業全体に占めるシェアは雇用で3.7%、付加価値額で2.1%。
- ・最大部門はタイヤ。自動車タイヤの生産量は1996年から2004年の間に1,803万本から4,410万本へと2.4倍に増加。通貨危機を契機に輸出産業化し、2004年の輸出比率は約6割。

ゴム製造業の現状

産業 コード	業種	事業所数 (件)	雇用 (人)	産出額 (10億ルピア)	付加価値額 (10億ルピア)	
					構成比	
25111	タイヤ・チューブ	28	29,016	9,457	7,330	62.4
25112	加硫ゴム	39	2,989	180	104	0.9
25121	燻煙ゴム	81	31,401	1,903	1,247	10.6
25122	粉碎ゴム	34	12,077	888	636	5.4
25123	ゴム片	145	45,100	1,103	881	7.5
25191	家庭用ゴム製品	28	6,887	415	299	2.5
25192	工業用ゴム製品	28	5,236	278	121	1.0
25199	その他ゴム製品	79	27,439	1,767	1,123	9.6
251	ゴム・ゴム製品	462	160,145	15,989	11,739	100.0
製造業全体		21,146	4,364,869	882,476	572,516	-
ゴム製品が製造業に占めるシェア		2.2	3.7	1.8	2.1	-

(資料)BPS, Large and Medium Manufacturing Statistics, 2002



### (3) ゴム生産上の問題点

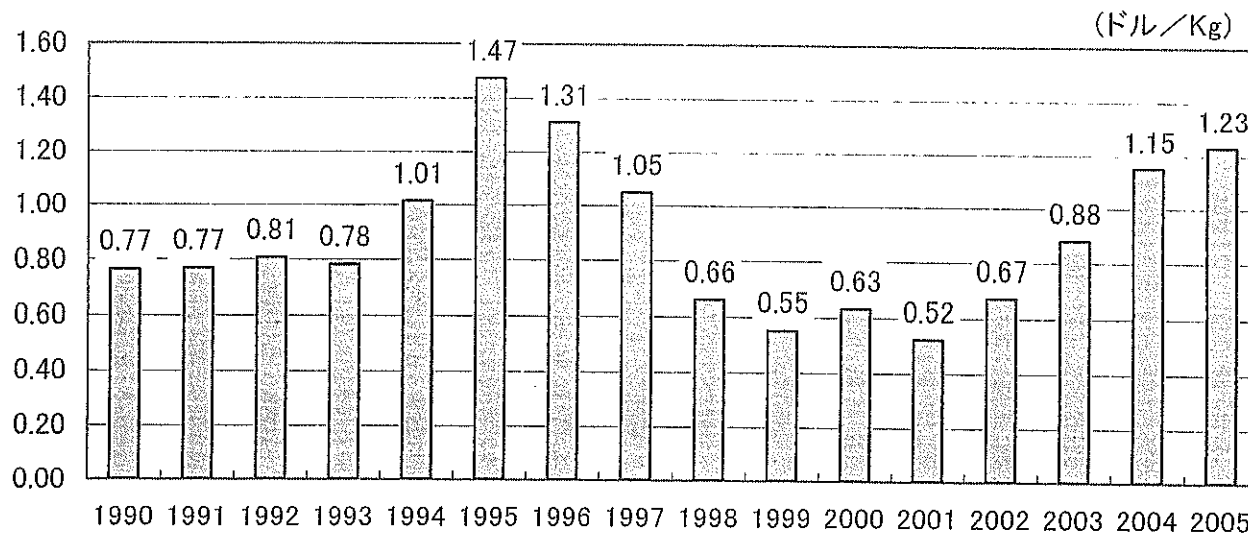
- 栽培面積は世界最大、労働人口の大きさからみても、最も大きな潜在力を有する生産国。
- ただし、現状の栽培地1ヘクタール当りの生産量は、タイの1.41トンに対して0.57トンと、タイの約5分の2の生産性。
- 低生産性を克服するためには、次のような改善が必要。
  - ① 植林技術および耕作地の管理の向上
  - ② 農民の意識改革と組織化による生産性の向上指導
  - ③ 体系的な植林政策の策定
- 一方、川下の製品部門は付加価値額の6割以上をタイヤが占めており、多様化が課題。
- 世界的にみれば、タイヤ産業では寡占化が進んでおり、輸出の拡大には有力な外資系メーカーの誘致や既存の企業による増産の促進が必要。

## 2.輸出動向

### (1)天然ゴム輸出の概要①

- ・2004年の輸出額は約22億ドル。天然ゴム価格と輸出量がともに回復。
- ・天然ゴムの輸出単価は、最悪期(2000年)の0.55ドル/kgから2005年(1-10月)には1.23ドル/kgへと上昇。

天然ゴム輸出単価の推移



(注) SIR20(HSコード400122160)の平均輸出単価。2005年は1-10月実績。

(資料)インドネシア統計局

## (1) 天然ゴム輸出の概要②

- ・最大の輸出先は米国であるが、1996年から2004年にかけては米国のシェアは44.1%から33.7%に低下。
- ・一方で、日本向けが7.4%から12.1%へ、中国向けが3.5%から10.4%へと上昇。

天然ゴムの仕向け地別輸出額の推移

HS4001

	金額(百万ドル)					シェア(%)				
	1996	1998	2000	2002	2004	1996	1998	2000	2002	2004
米国	847	488	364	399	736	44.1	44.1	40.9	38.4	33.7
日本	142	60	92	160	264	7.4	5.4	10.3	15.4	12.1
中国	67	22	22	29	227	3.5	2.0	2.4	2.8	10.4
シンガポール	170	82	57	54	96	8.9	7.4	6.4	5.2	4.4
韓国	127	52	47	47	87	6.6	4.7	5.2	4.5	4.0
カナダ	82	49	38	42	84	4.3	4.4	4.2	4.0	3.8
その他	484	354	272	308	688	25	32.0	30.6	29.6	31.5
合計	1,920	1,106	889	1,038	2,182	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料)インドネシア貿易統計

## (2) ゴム製品輸出の概要

- ・ゴム輸出の約7割を天然ゴム、2割弱をタイヤが占める。タイ、マレーシアと比較してもゴム製品輸出の多様化に遅れ。
- ・1996から2004年にタイヤの輸出額は2.3倍に拡大。仕向け地別シェアは日本向けが21.3%、米国向けが10.1%。

ゴム製品の輸出

(百万ドル、%)

HS コード	品目	1996	2000	2002	2004	タイ(2004)		マレーシア(2004)		
						シェア	シェア	シェア	シェア	
4001	天然ゴム	1,920	889	1,038	2,181	72.7	3,418	62.0	1,368	45.3
4002	合成ゴム	2	22	20	30	1.0	144	2.6	35	1.2
4003	再生ゴム	0	1	0	1	0.0	0	0.0	4	0.1
4004	ゴムのくず	1	0	0	1	0.0	8	0.1	0	0.0
4005	配合ゴム(加硫前一次製品に限る)	1	1	4	2	0.1	83	1.5	29	0.9
4006	配合ゴム(4005を除く)	7	1	1	1	0.0	3	0.0	4	0.1
4007	糸およびひも(加硫後)	11	15	11	16	0.5	102	1.8	146	4.8
4008	板・シート・ストリップ(加硫後)	1	2	4	5	0.2	16	0.3	55	1.8
4009	管・ホース(加硫後)	4	3	6	3	0.1	83	1.5	36	1.2
4010	コンベア用・電動用ベルト(加硫後)	7	25	32	37	1.2	25	0.4	11	0.4
4011	タイヤ(新品)	223	280	335	523	17.4	613	11.1	101	3.3
4012	タイヤ(更正・中古)	1	1	1	6	0.2	24	0.4	7	0.2
4013	インナーチューブ	24	12	13	20	0.7	38	0.7	6	0.2
4014	衛生用・医療用製品	2	1	1	1	0.0	151	2.7	42	1.4
4015	衣類・衣類付属物、ゴム手袋等	53	67	73	103	3.4	497	9.0	1,092	36.2
4016	その他製品(加硫後)	18	30	46	68	2.3	273	4.9	83	2.7
4017	硬質ゴム	1	0	0	0	0.0	6	0.1	1	0.0
	合計	2,274	1,350	1,588	2,999	100.0	5,512	100.0	3,020	100.0

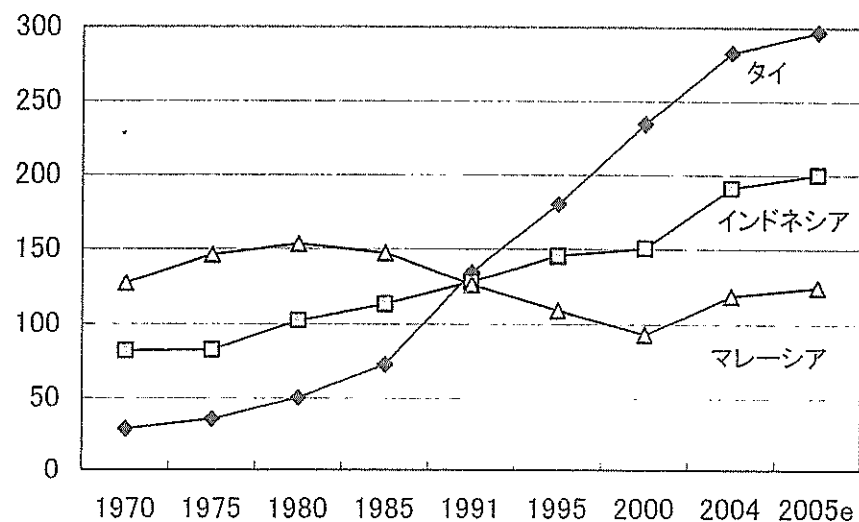
(資料) インドネシアおよびタイ、マレーシア貿易統計

### 3. 競争力分析

#### (1) 国際市場におけるポジション

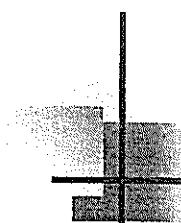
- ・過去30年間にわたって、タイ、インドネシア、マレーシアの3カ国が世界の天然ゴム生産量の7～8割を担ってきた。
- ・1980年代以降、タイの生産量が著しい伸びを示す一方で、マレーシアの生産量が落ち込み、1991年に順位が交代。インドネシアは不動の2位。

三大供給国の天然ゴム生産量  
(万トン)



(資料)国際ゴム研究グループ(IRSG)





## (2) 競争力の現状と課題

- ・現状でもインドネシアのゴム産業は競争力がないわけではないが、潜在力を発揮できていない。
- ・土地単位当たりの生産性では競合国に劣るが、それだけに、今後シェアを拡大する余地は大。
- ・天然ゴムの価格は2001年を底に上昇。2006年に入り史上最高値を更新。今後も新興市場における自動車生産台数の増加が続く可能性は高いことから、天然ゴムの需要も順調に拡大する見込み。農業セクターの増産意欲を高める好機。
- ・現状の課題は、①植林技術および耕作地の管理、②農民の意欲、③体系的な政策の欠如。
- ・川下に位置するゴム製品については、多様化の遅れを克服する必要がある。多様化の候補として有望なのは、世界的に需要が拡大しており、タイ、マレーシアでも輸出実績があるゴム手袋。
- ・川下の最大輸出品目であるタイヤについては、現在、大きなシェアを有する日本だけではなく、欧米などへの輸出拡大が必要。



## 4.産業・輸出振興策の問題点

- ・農業省が計画中的ゴム栽培地のリハビリ・プログラムの早急な具体化が望まれる。
- ・しかし、生産性の抜本的な向上のためには、本来は整然と区画整地された栽培地を新規に開拓し、高収穫品種を最新の方法で植林することが望ましい。
- ・天然ゴムの需要の増加を考慮し、国際ゴム・コンソーシアム(IRCo)における新規開拓凍結の協定を見直すことも必要。
- ・工業分野では、奨励対象業種といいながらも、具体的に参入を促進するための助成措置が欠如。かつ、労働、法制など、投資環境としての評価が芳しくない。ペンディングとなっている新投資法を国会で通過させ、投資環境全般の改善を実現し、アピールしていくことが必要。
- ・貿易・通関制度上の問題としては、特に、天然ゴムおよびゴム製品に限定された問題はないが、港湾施設の整備状況や寄航頻度、コストなど、物流に関して厳しい評価がなされている。

## 5. 他国における政策事例研究

### ■ゴム産業の近代化を目指すマレーシア

- ・1998年1月、ゴムの栽培から加工、ゴム製品の製造・マーケティングなどあらゆる面から、ゴム産業の近代化を支援することを目的に、一次産品省 (Ministry of Primary Industries) の傘下にマレーシア・ゴム局 (Malaysian Rubber Board: MRB) を設立。
- ・過去78年間にわたって、マレーシアのゴム産業の発展に寄与してきたマレーシアゴム研究所 (Rubber Research Institute of Malaysia: RRIM) を母体にしており、RRIMの役割を引き継ぐ。
- ・RRIMの役割
  - ーゴム樹木の品種改良や疾病の防除
  - ー天然ゴムの規格・品質認証機関および小農向けの教育
  - ー川下部門に関する、①品質認定、②工程評価、③デザイン指導、④検査、⑤廃棄物・排水の処理技術の開発・普及、⑥ラボラトリー・サービスなど

## 6. 輸出拡大に向けた提言

### ①包括的なゴム産業育成策の策定と中核組織の形成

天然ゴムの生産量の安定的な拡大から、川上・川中と川下のリンケージ形成までを含めた包括的なゴム産業の育成策(マスタープラン)を策定し、関連施策の実施とモニタリング、ゴム産業が抱える問題への対応などを行う中核組織を形成。

### ②土地単位当たり生産性の改善に向けた業界団体・関連省庁・農民の連携強化

現在、農業省が進めている耕作地のリハビリ・プログラムに対して、予算措置を行い、小農による植替えのための資金支援や植林技術、耕作地の管理、樹液採取等に対する教育を実施。それにあたっては業界団体(GAPKINDO)、加工・輸出業者との連携を強化。

### ③ゴム製品の多様化のための奨励措置の導入と投資環境の改善

川下の加工部門を多様化するために、発展可能性の大きな品目に対する投資奨励措置の供与を検討。同時に、物流インフラや労働問題などを含む投資環境全般に関する改善を引き続き実施。

